

増勢鈍化が懸念される国内銀行貸出

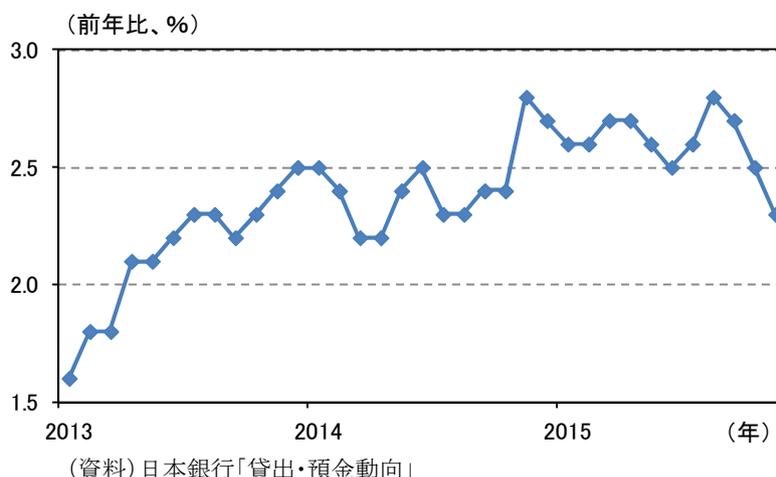
<要旨>

2013年の日銀による異次元緩和以降、銀行貸出の伸びは上昇基調にあったが、足元では伸びが低下している。銀行貸出の動向を主体別にみると中小企業向けは制度要因による下支えもあり増勢を維持しているが、大企業向けや住宅ローン需要が減少した個人向けで伸びが鈍化している。この先、予定通りに2017年4月に消費税率の引き上げがあるとすれば、駆けこみ需要によって住宅ローン需要は一時的に増加するとみられるが、消費税率引き上げ後は反動減によって再び需要は減少する。足元では企業向け貸出スタンスの積極度合いの縮小や、地方での貸出の増勢鈍化といった兆しがあり、さらに直近の相場の変調が企業の景況感を下押しするリスクもあるため、この先国内銀行貸出の増勢は基調として衰える懸念がある。

1. 増勢に変化がみられる国内銀行貸出

2013年の日銀による異次元緩和以降、銀行貸出の伸びは上昇基調にあった(図表1)。足元では伸びが低下しているが、円安ペース鈍化による円建て貸出残高縮小の影響があると考えられる。もっとも、国内景気は踊り場の状態にあり、為替の要因以外でも貸出の増勢が鈍化している可能性がある。そこで本稿では、足元の貸出の動向を分析し、その変動の背景を考察する。

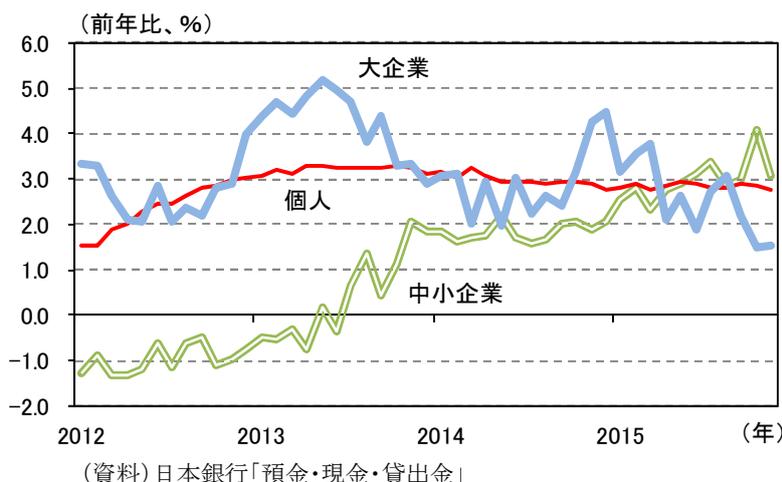
図表1 総貸出平残(銀行計)



2. 大企業、個人向けで貸出の増勢が鈍化

貸出先別の貸出残高の動向をみると、2013年から増加に転じた中小企業向け貸出は2015年に入っても伸びが高まっている一方で、大企業向け貸出は増加しているものの、伸びがやや低下してきている(次頁図表2)。住宅ローンが中心となる個人向け貸出残高は比較的安定的に増加しているが、足元ではやや伸びが鈍化しているように見える。

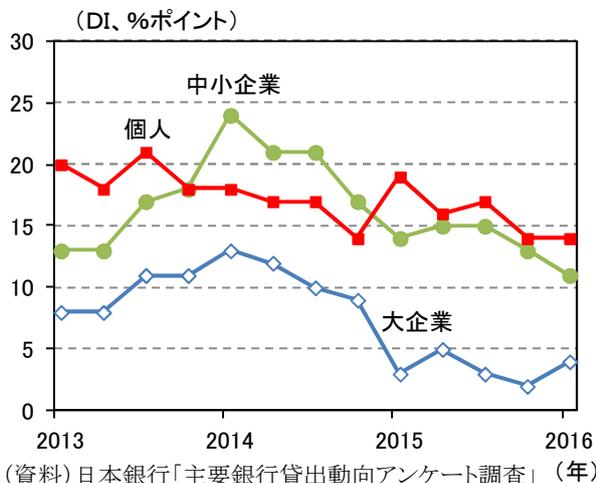
図表2 貸出先別残高



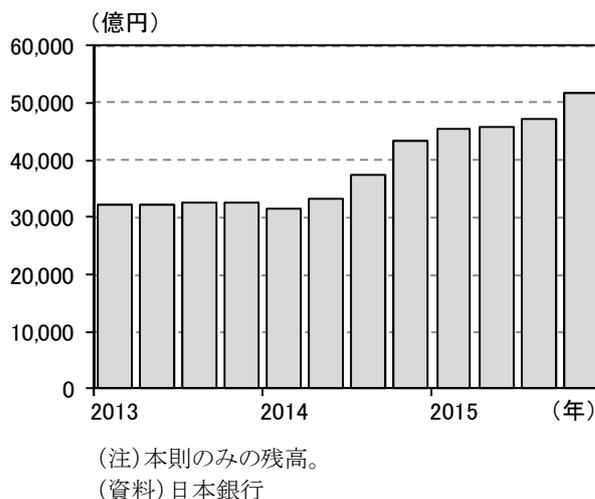
(1) 供給側要因

伸びが低下している大企業向け貸出については、2014年から貸出運営スタンスDIが低下し、中小企業向けや個人向け貸出と比べて低い水準となっている(図表3)。中小企業向けの貸出運営スタンスDIは2014年から低下し続けながらも、大企業向けと比べて水準が高くなっているが、大企業と比べて貸出利鞘が高いことや、日銀の成長基盤強化支援制度によって下支えされていると考えられるよう(図表4)。

図表3 主要銀行貸出運営スタンスDI



図表4 成長基盤融資残高

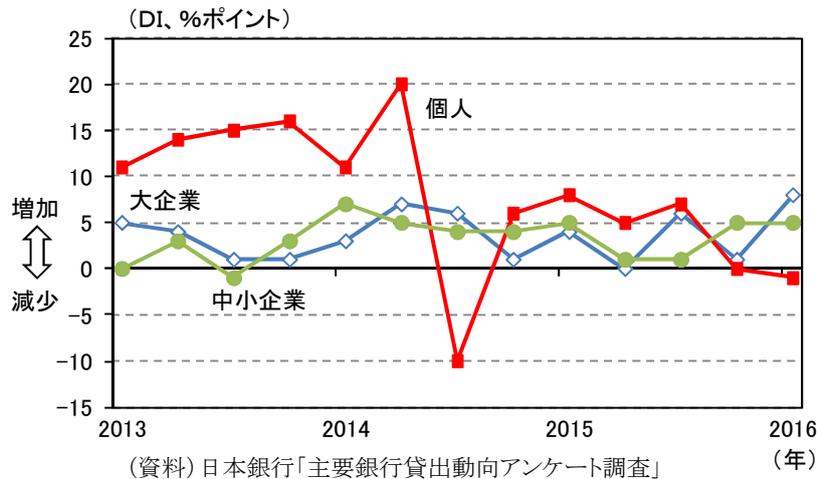


(2) 需要側要因

次に貸出需要の動向をみると、個人向け貸出にも変化がみられる。主体別の資金需要判断DIをみると、2014度に消費税率引き上げの反動減によって低下した個人向けの需要判断DIは2013年と比べて低い水準で推移し、直近の結果では需要減少となっている(次頁図表5)。

なお、2014年以降に貸出運営スタンスDIが低下基調であった企業向けの需要判断DIは、0～10のプラス圏で安定的に推移している。

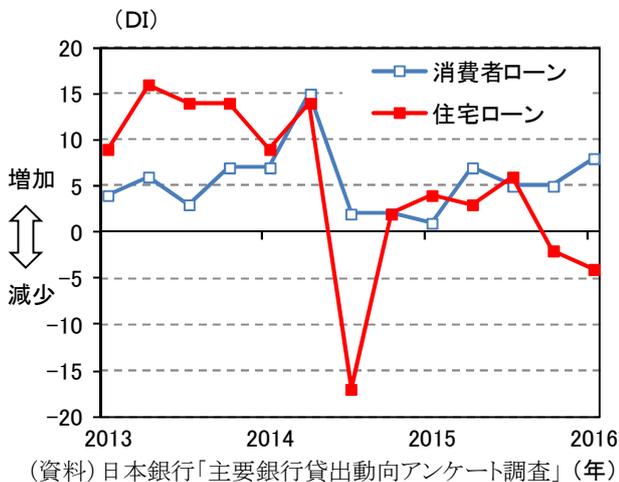
図表5 主体別資金需要判断DI



さらに個人向け資金需要判断 DI を住宅ローンと消費者ローンに分けてみると、消費者ローンはプラスで推移する一方で、住宅ローンは直近2四半期がマイナスとなった(図表6)。

住宅投資の動向をみると、消費税率引き上げ後の反動減から一時持ち直したようにみえたが、2015年夏以降に再び減少している(図表7)。もっとも、この先は2017年4月に予定される消費税引き上げ前の駆け込み需要によって、アパートローンを含めて銀行貸出全体の3割以上を占める個人向け貸出は一時的に増勢に転じると予想される。

図表6 個人向け資金需要判断DI



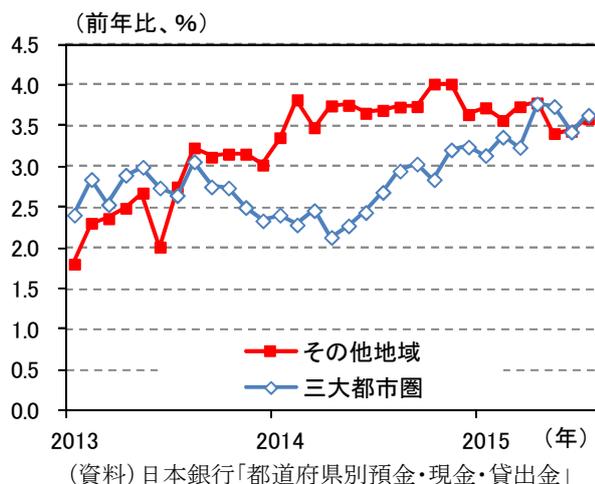
図表7 新設住宅着工戸数



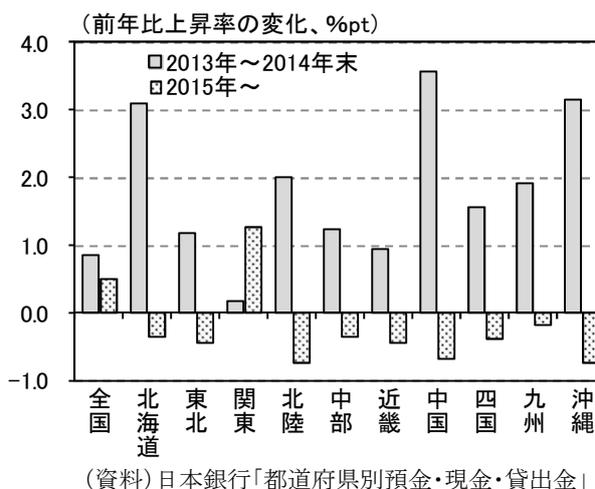
3. 地方の貸出増勢も頭打ちの兆し

国内銀行の貸出の動向は地域別にみても変調が伺える。元々、2013年以降に残高の伸びが先に拡大し始めたのは地方であり、2014年までの銀行貸出残高は地方を中心に増加しており、中国、沖縄、北海道では伸び率が3%pt以上高まった(次頁図表8、9)。しかし、2015年以降では動向が大きく変わり、増加率が高まったのは首都圏を含む関東のみで、関東以外の地域では貸出は減少、もしくは増勢が鈍化している。

図表8 銀行貸出残高



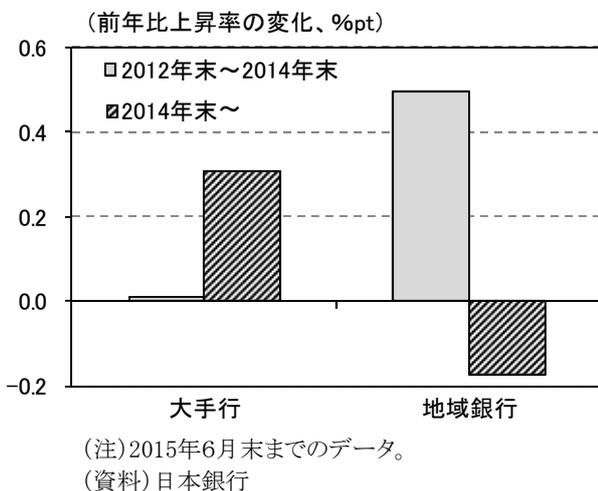
図表9 地域ブロック別貸出残高増加率の変化



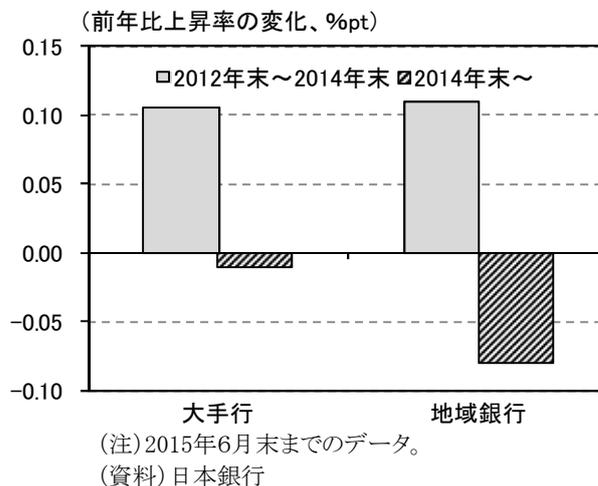
2014年まで、地方での貸出は住宅含む不動産向けを中心に高い伸びをみせていたが、足元では住宅・アパートローン需要の減少を背景に貸出の増勢が衰えたと考えられる(図表10)。アパートは、2015年1月に引上げられた相続税の節税対策として、これまでは需要が増えていた。

なお、これまで企業向け貸出を牽引していた医療福祉業向けの貸出についても、地域銀行を中心に増勢が弱まっている(図表11)。3年毎に見直される介護報酬が2015年に▲2.27%と大幅に引き下げられたことで、人手不足に悩む介護業界の経営環境が悪化したことが背景にあると思われる。

図表10 個人による貸家業向け貸出残高



図表11 医療福祉向け貸出残高



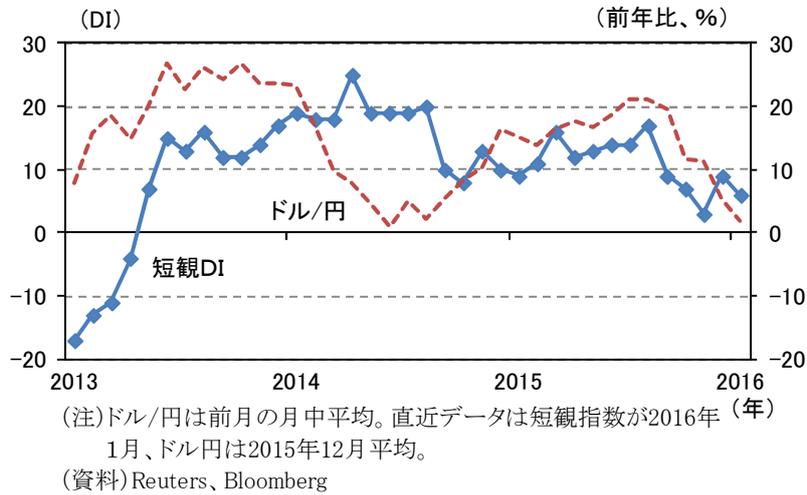
4. まとめとこの先の展望

以上みてきたように、中小企業向け貸出は制度要因による下支えもあり増勢を維持しているが、大企業向けや住宅・アパートローン需要が減少した個人向けで伸びが鈍化している。

この先、予定通りに2017年4月に消費税率の引き上げがあるとすれば、駆け込み需要によって住宅・アパートローン需要は一時的に増加するとみられるが、消費税率引き上げ後は反動減によ

って再び需要は減少する可能性が高い。足元では企業向け貸出スタンスの積極度合いの縮小や、地方での貸出の増勢鈍化といった兆しがあり、さらに直近の為替や株価の変調が企業の景況感を下押しするリスクもあるため、この先国内銀行貸出の増勢は基調として衰える懸念がある(図表12)。

図表 12 ロイター短観DI(製造業)とドル/円レート



(経済調査チーム 登地 孝行 : Toji_Takayuki@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。